

# 平成31年度（2019年度）北海道集落实態調査の結果

## R1.7 総合政策部地域振興局地域政策課

### 1 目的

主体的に集落対策の取組を進めようとする市町村が、効果的・効率的な対策を展開していけるよう、市町村における集落対策に対する取組状況やニーズを把握するとともに、集落の生活関連施設の状況について調査する。

### 2 調査期間・調査対象（平成31年（2019年）4月1日現在）

調査期間	平成31年（2019年）4月～令和元年（2019年）5月
調査対象市町村数	179市町村 （176市町村が「集落あり」と回答）
市町村から回答があった集落数	3,632集落 （前回H29調査：3,688集落）

#### ◆本調査における「集落」の定義

一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位。

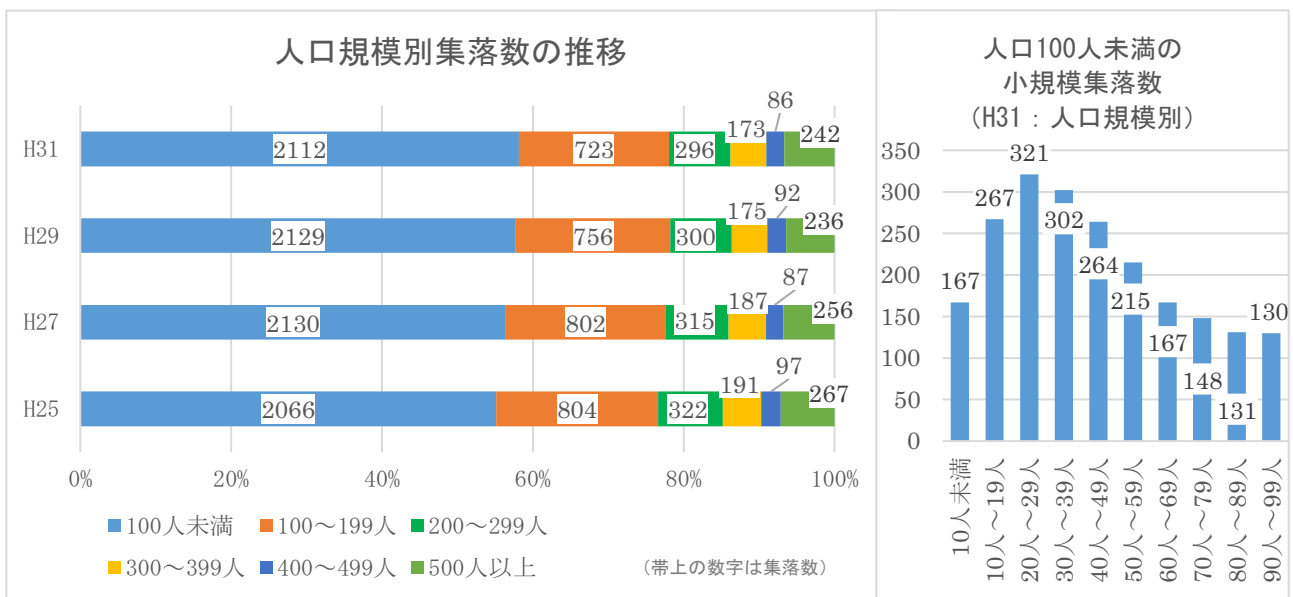
※集落数については、集落の統合や消滅などにより前回調査と比較して減少している。

### 3 主な調査内容

#### (1) 集落の人口と高齢化率について

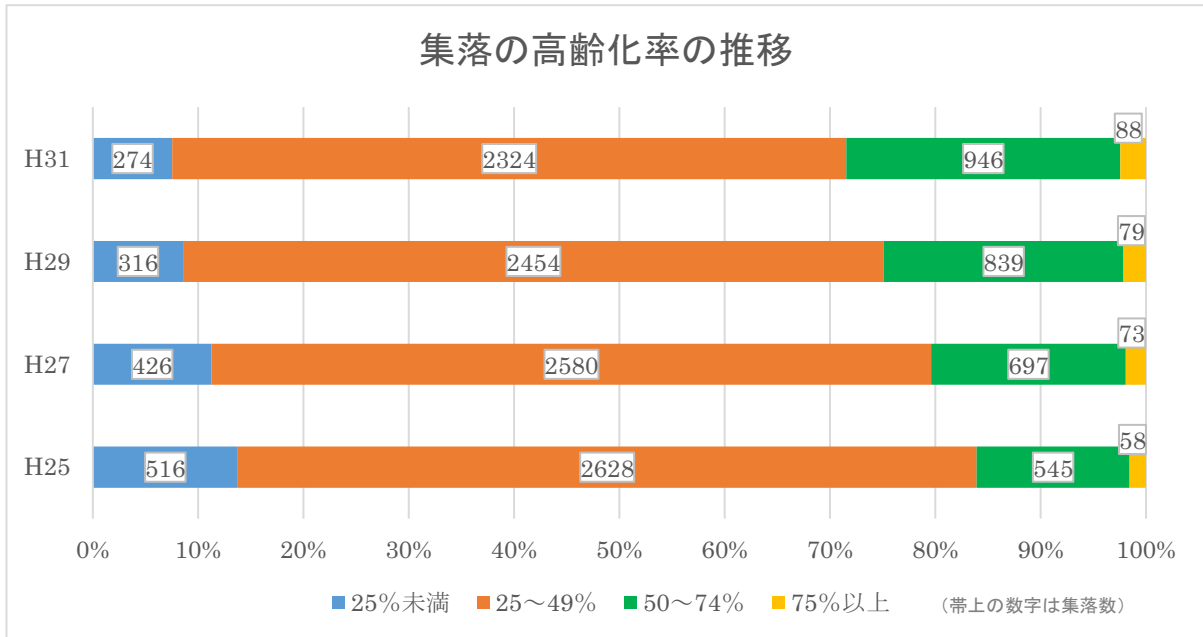
##### ①人口規模

全集落に占める人口100人未満の集落は58.1%（2,112集落）となっており、前回調査と比較し、0.4ポイント増加している。



## ②高齢化率

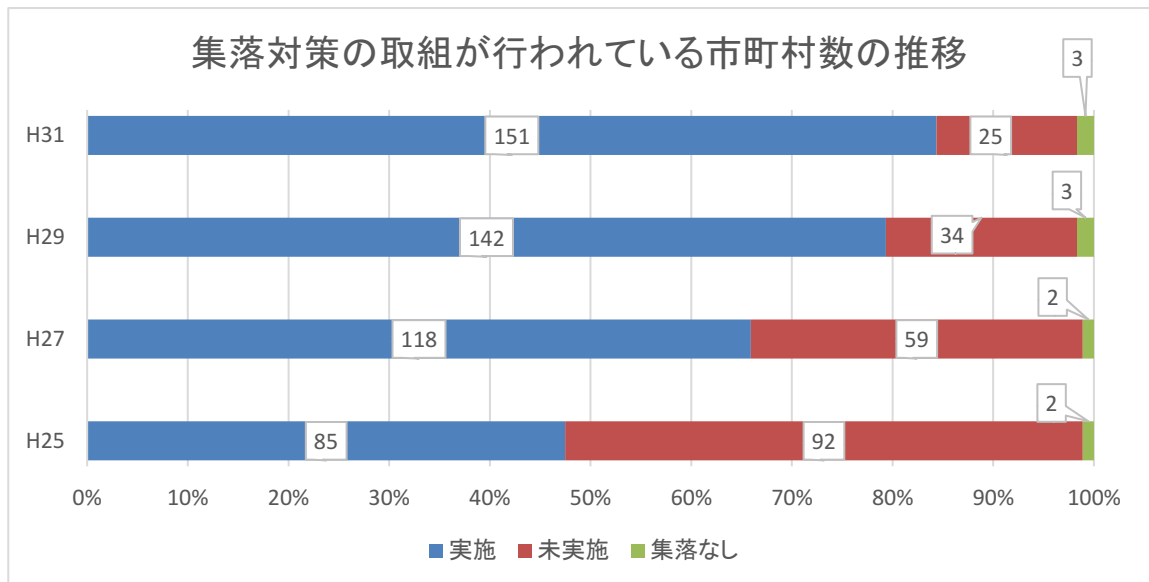
集落人口に占める高齢者の割合（65歳以上人口が占める割合）が50%以上の集落は、28.5%（1,034集落）となっており、前回調査と比較すると3.6ポイント（116集落）増加している。



## (2) 市町村における集落対策の状況について

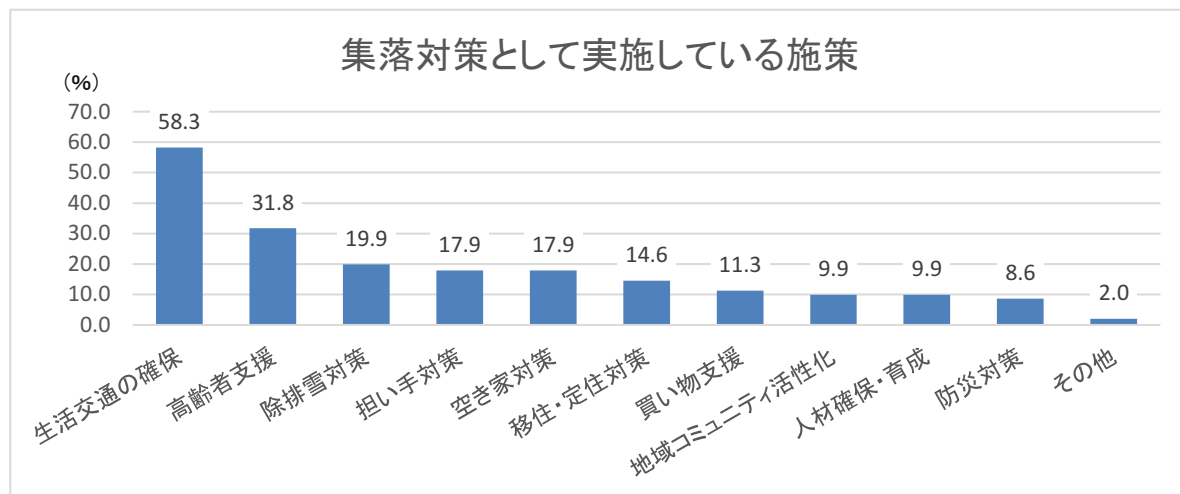
### ① 集落対策の実施状況

集落対策が行われている市町村（住民ボランティアや民間団体による取組を含む）は151市町村となっており、前回より9市町村増加している。



## ② 集落対策実施市町村の取組内容

集落対策が行われている市町村の中で、最も多く取り組まれているのが、生活交通の確保（58.3%）であり、以下、高齢者支援（31.8%）、除排雪対策（19.9%）等となっている。

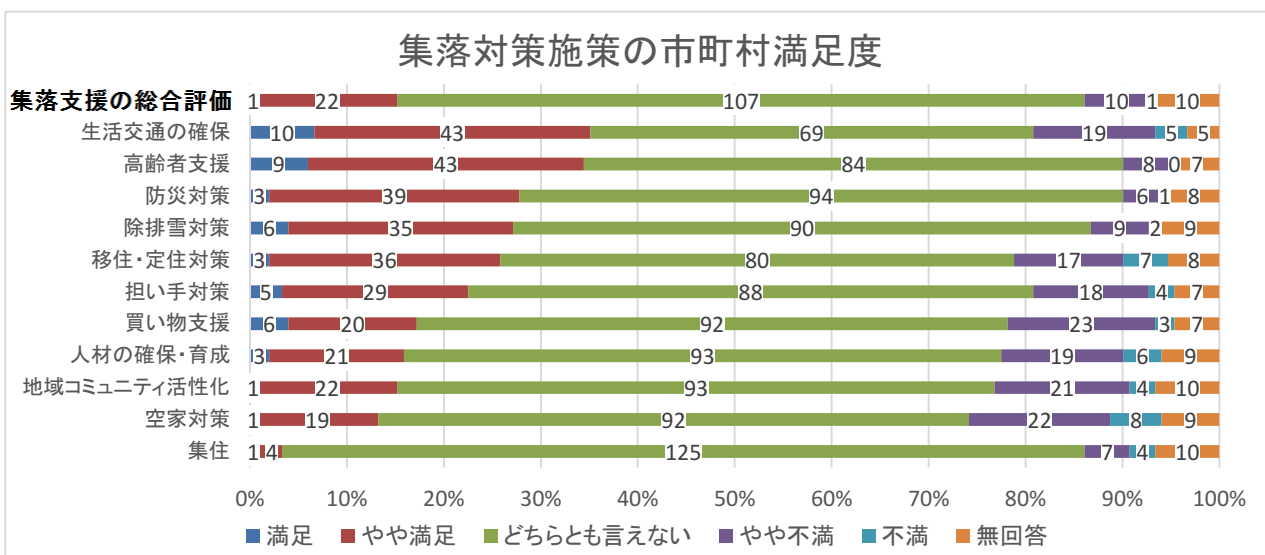


### ◆ 施策の主な内容

- <生活交通> 運賃補助、スクールバスの混乗、コミュニティバス・デマンドバスの導入 など
- <高齢者支援> 緊急通報システムの導入、配食・見守りサービスの実施 など
- <除排雪対策> 除雪ヘルパーの派遣、除雪経費助成 など
- <担い手対策> 新規就業支援、後継者育成支援 など
- <空き家対策> 空き家改修支援、空き家空き地の情報提供 など
- <移住・定住> 移住相談窓口の設置、移住者への土地・住居購入費用への助成 など
- <買い物支援> 移動販売サービス、買い物送迎サービス など
- <地域コミュニティ> 自治会など地域活動への助成、葬儀運営補助、ふれあいの場づくり など
- <人材確保> 農林業を担う人材を発掘するプログラムの実施など
- <防災対策> 自主防災組織支援、防災資機材購入助成、防災計画策定 など
- <その他> 情報通信基盤の整備 など

## ③ 集落対策に関する市町村の満足度

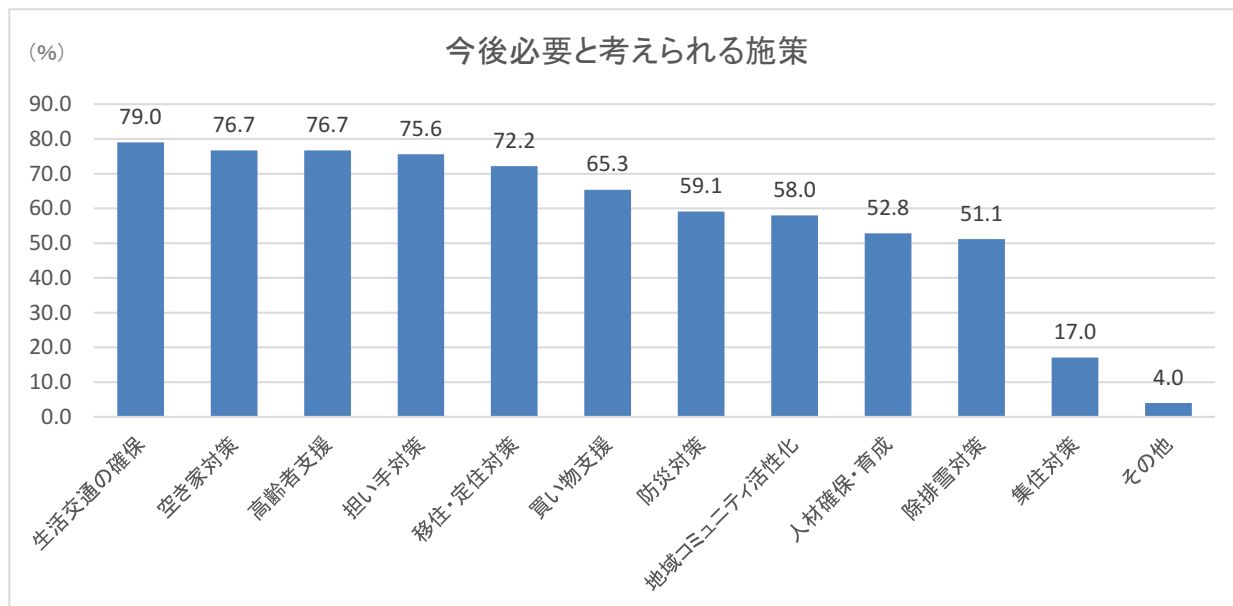
集落対策が行われている市町村の中で、自らの集落支援の取組に対する総合評価として 15.2% (23 市町村) の市町村が、満足又はやや満足としており、個別の施策として満足度が高いのは、生活交通の確保 35.1% (53 市町村)、高齢者支援 34.4% (52 市町村)、防災対策 27.8% (42 市町村) 等となっている。



### (3) 今後の集落対策について

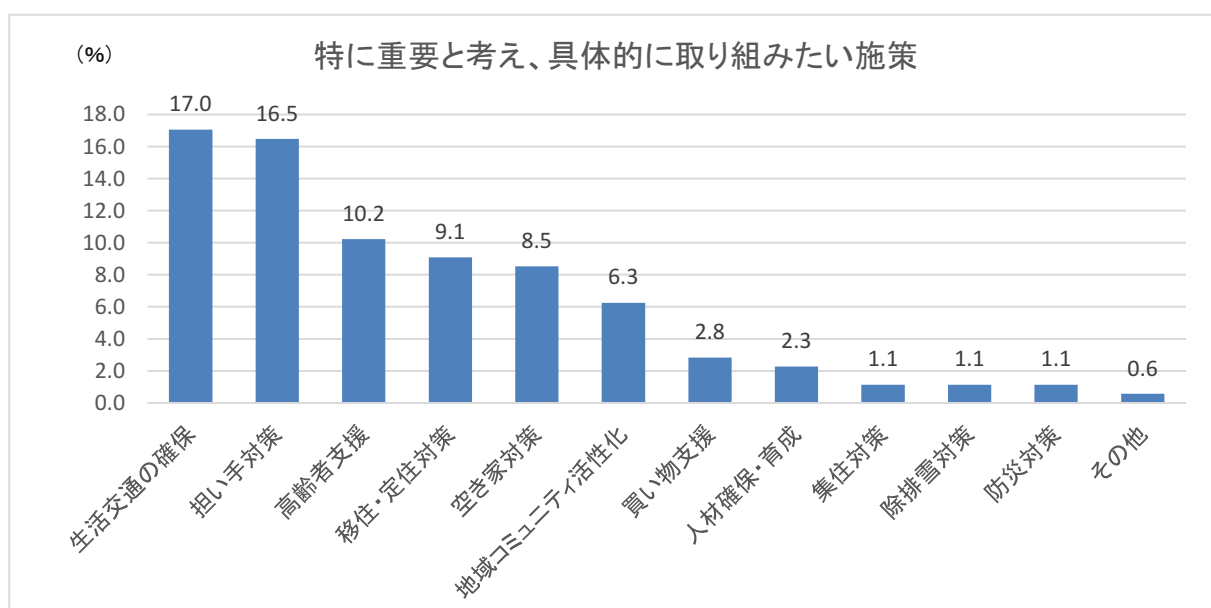
#### ① 今後必要と考えられる施策について

集落を有する市町村の中で、集落対策として最も必要と考えられている施策は、生活交通の確保（79.0%）であり、以下、空き家対策（76.7%）、高齢者支援（76.7%）等となっている。



#### ② 今後特に取り組みたい施策について

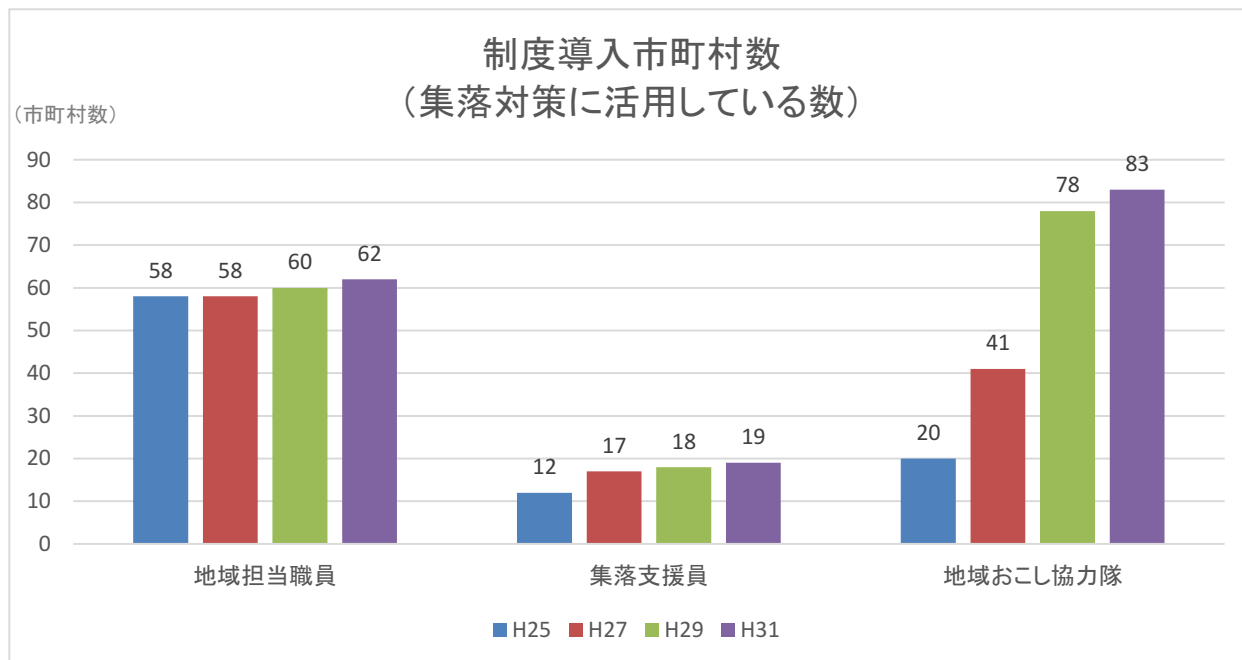
集落を有する市町村の中で、集落対策として特に重要と考え、具体的に取り組みたいと考えられている施策は、生活交通の確保（17.0%）が最も多く、以下、担い手対策（16.5%）、高齢者支援（10.2%）等となっている。



#### (4) 集落対策に係る制度利用の状況などについて

##### ① 制度導入市町村

集落を有する市町村の中で、以下の3つの制度利用ともに、平成29年度と比べて増加し、その中でも地域おこし協力隊を活用している市町村が、83市町村（47.2%）と他の制度より活用の割合が高い。



※「地域担当職員制度」－ 市町村職員が地域のコミュニティや住民、各種団体などの担当職員となり、地域の問題・課題解決や積極的なまちづくりに向けて地域住民とともに考え、取り組む制度

※「集落支援員」－ 集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が地方自治体の委嘱を受け、市町村職員とも連携しながら、集落への「目配り」としての巡回、集落状況把握などの「集落点検」の実施、住民と住民や住民と市町村との間での話し合いの促進など市町村職員や集落住民とともに集落対策を推進していく制度。

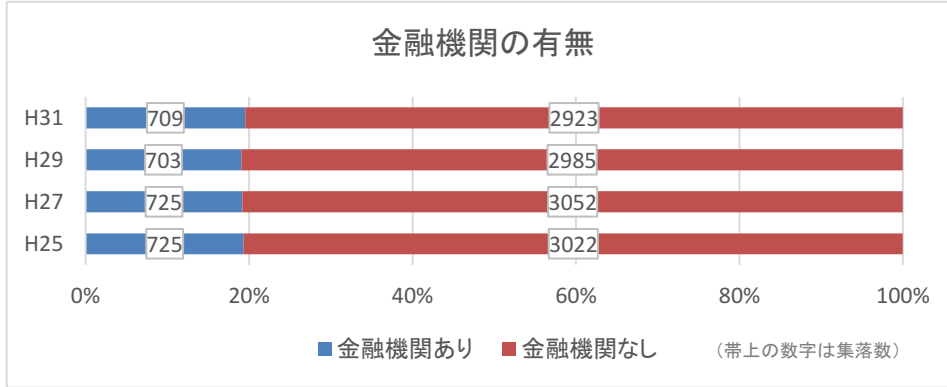
※「地域おこし協力隊」－ 意欲のある都市住民が、地方自治体の委嘱を受け、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの地域協力活動に従事し、あわせてその定住・定着も図りながら地域の活性化に貢献していく制度。

なお、この数値は地域おこし協力隊を集落対策に活用している市町村数。

(5) 集落における生活関連施設の状況について

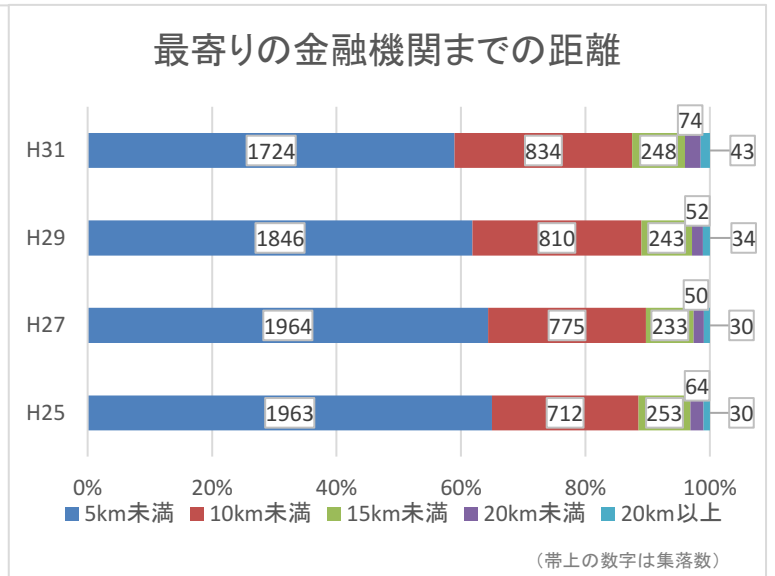
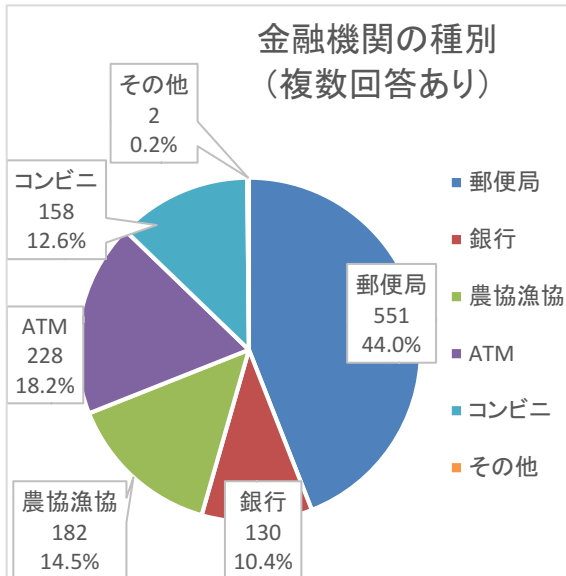
① 金融機関の有無 (単位: 集落数)

80.5% (2,923) の集落には、預け入れや引き出しができる金融機関がなく、その割合は前回調査と比較し、ほぼ横ばいである。ただし、金融機関までの距離が遠くなる傾向がうかがえる。



◆金融機関がある場合 (709 集落)

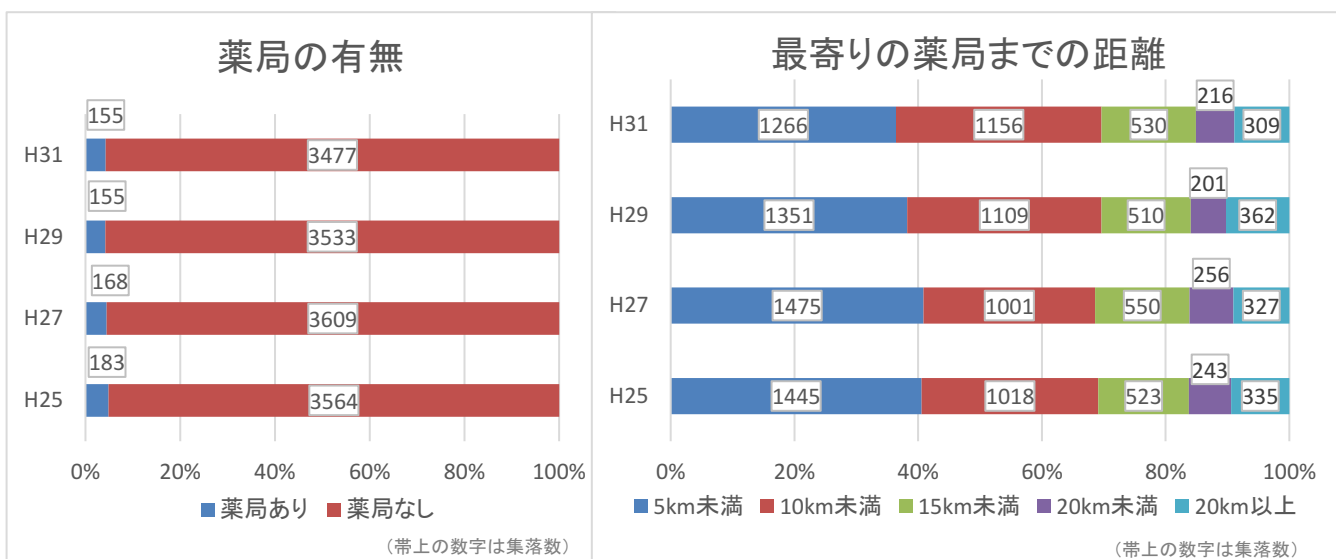
◆金融機関がない場合 (2,923 集落)



② 薬局の有無 (単位：集落数)

95.7% (3,477) の集落には薬局がなく、その割合は前回調査と比較し、ほぼ横ばいである。ただし、薬局までの距離が遠くなる傾向がうかがえる。

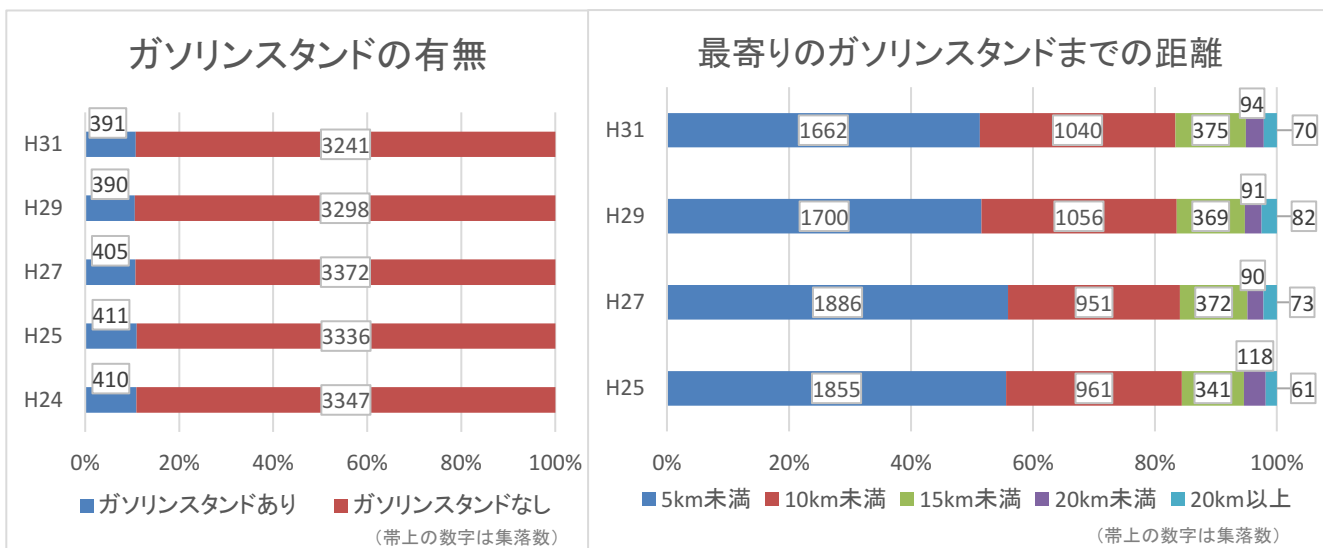
◆薬局がない場合 (3,477 集落)



③ ガソリンスタンドの有無 (単位：集落数)

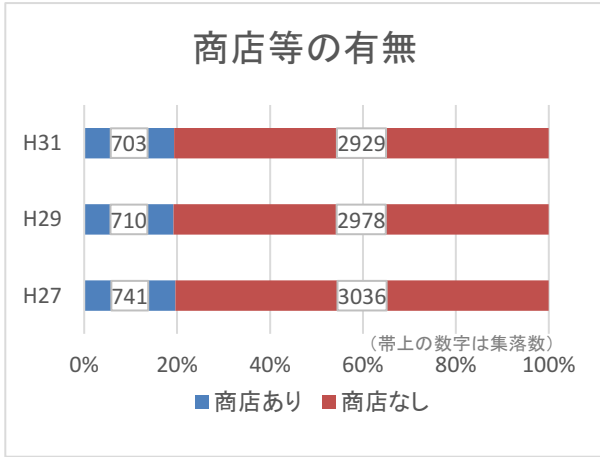
89.2% (3,241) の集落にはガソリンスタンドがなく、その割合は前回調査と比較し、ほぼ横ばいである。また、ガソリンスタンドまでの距離もほぼ横ばいである。

◆ガソリンスタンドがない場合 (3,241 集落)

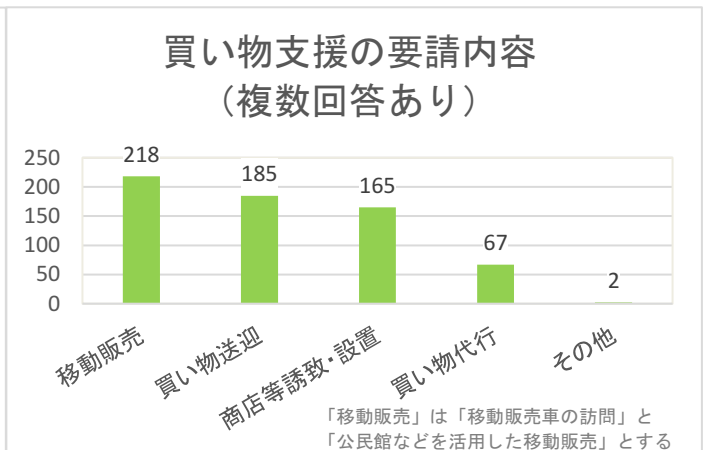
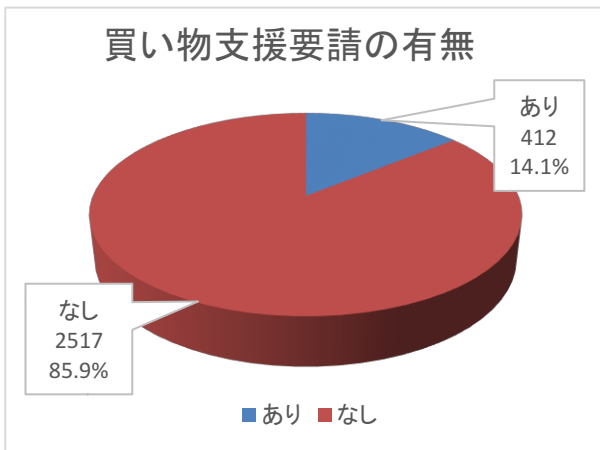


④ 商店等の有無 (単位：集落数)

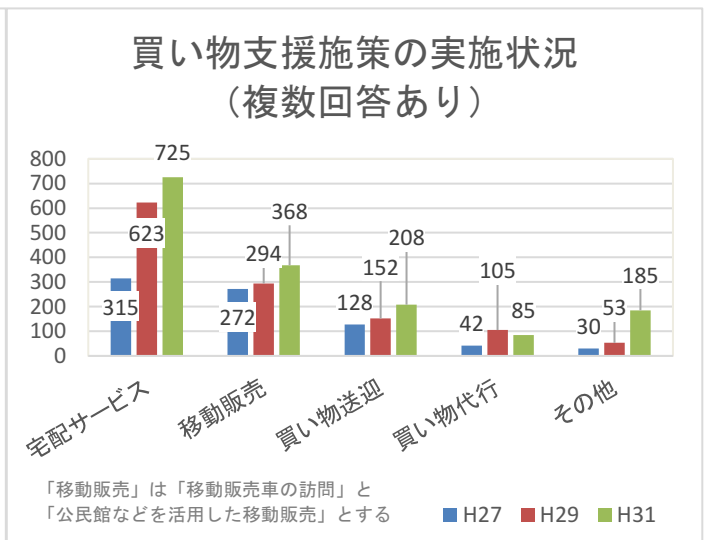
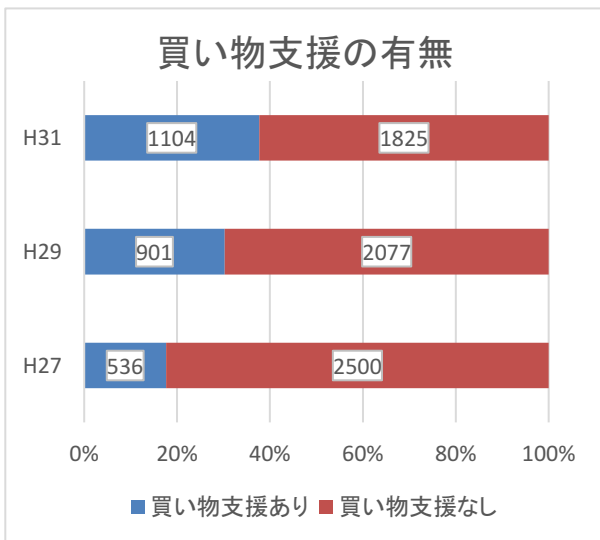
80.6% (2,929) の集落では、食料品や日用品を購入できる商店等がなく、その割合は前回調査と比較し、ほぼ横ばいである。ただし、買い物支援のある集落が増加している。また、商店等がなしと回答した集落のうち、14.1% (412) の集落から買い物支援の要請があり、要請の内容としては、移動販売が最も多い。



◆商店等がない場合 (2,929 集落)



◆商店等がない場合 (2,929 集落)

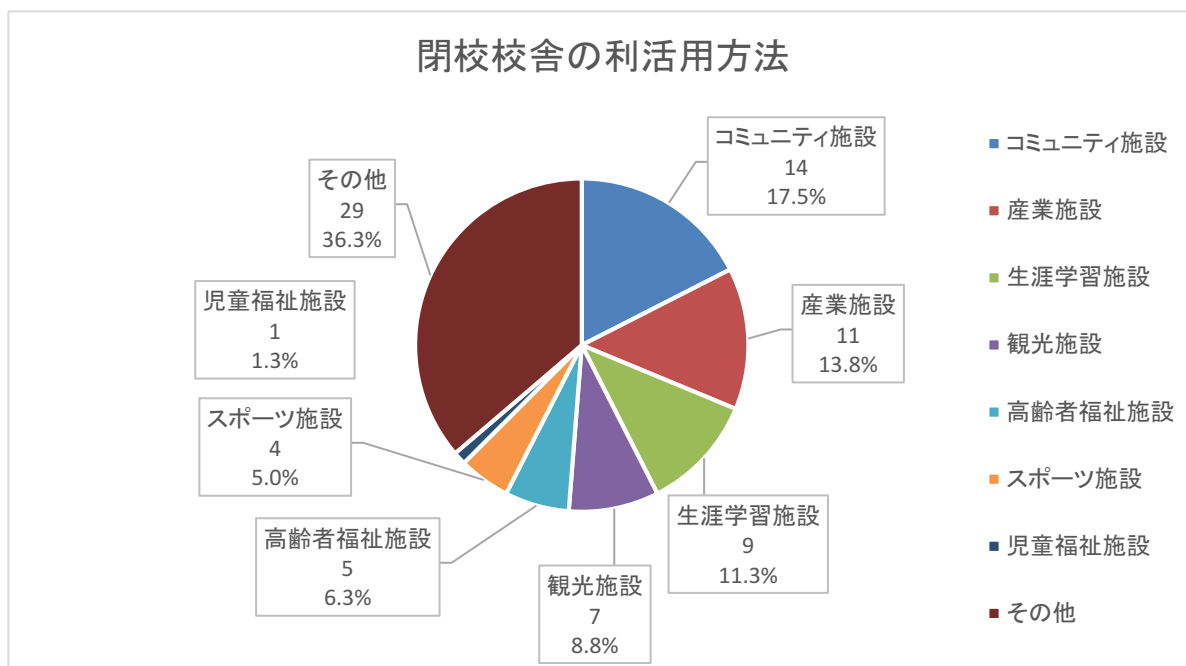




⑤ 閉校後における旧校舎の利活用の状況

過去5年以内に閉校になった校舎がある集落は減少しているが、閉校後の旧校舎の利活用率も低下している。

区分	H27	H29	H31
過去5年以内に閉校になった校舎がある集落	193	182	180
うちその校舎を利活用している集落	102	83	80
利活用率	52.8%	45.6%	44.4%



◆ 「その他」の主な内容

- ・ 町内会や自治会等による利用
- ・ 避難所
- ・ 障がい者支援施設
- ・ コワーキングスペース、ベンチャー支援
- ・ 倉庫
- ・ 宿泊施設      など